

2021年（令和3年）個人企業経済調査結果

－ 結果の要約 －

個人企業経済調査は、個人企業の経営実態を明らかにし、中小企業振興のための基礎資料などを得ることを目的として、毎年実施しています。
 この度、2021年6月1日現在で実施した調査の結果を取りまとめましたので、公表します。

1 1企業当たりの年間売上高（2020年）

2020年の1企業当たりの年間売上高は1280万6000円で、前年に比べ4.5%の減少となっている。産業別に1企業当たりの年間売上高をみると、「卸売業、小売業」が2377万円6000円と最も多く、次いで「建設業」が1469万4000円などとなっている（表1）。

表1 産業別1企業当たりの年間売上高の推移

産業大分類	年間売上高（千円）			前年比（%）	
	2018年	2019年	2020年	2019年	2020年
調査対象産業計	13,367	13,410	12,806	0.3	-4.5
建設業	14,945	15,082	14,694	0.9	-2.6
製造業	11,298	10,988	10,670	-2.7	-2.9
卸売業、小売業	25,098	25,255	23,776	0.6	-5.9
宿泊業、飲食サービス業	10,557	10,494	9,498	-0.6	-9.5
生活関連サービス業、娯楽業	4,891	4,852	4,618	-0.8	-4.8
その他のサービス業	9,864	9,889	9,946	0.3	0.6

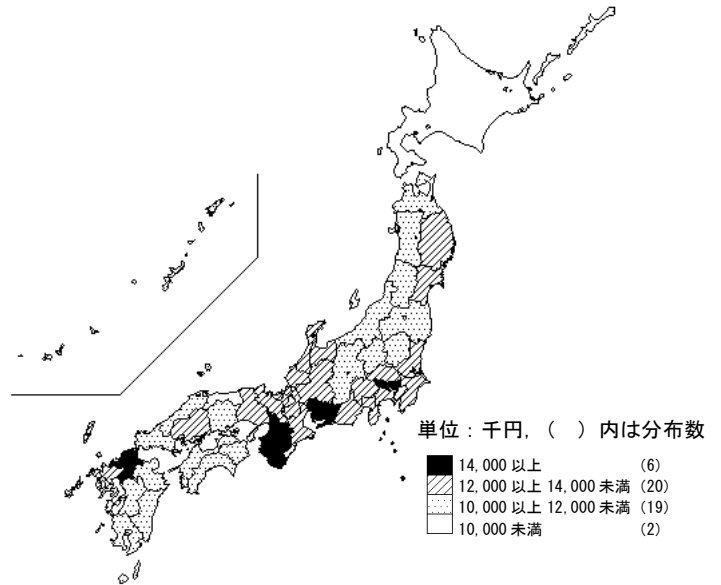
注）「その他のサービス業」とは、日本標準産業分類「G情報通信業」、「H運輸業、郵便業」、「J金融業、保険業」、「K不動産業、物品賃貸業」、「L学術研究、専門・技術サービス業」、「O教育、学習支援業」、「P医療、福祉」、「Q複合サービス事業」及び「Rサービス業（他に分類されないもの）」を一つにまとめたものである。

また、都道府県別に1企業当たりの年間売上高をみると、愛知県が1480万9000円と最も多く、次いで大阪府が1476万1000円、福岡県が1473万8000円などとなっている(表2, 図1)。

表2 都道府県別1企業当たりの年間売上高
(調査対象産業計, 上位10位)
(千円)

1	愛知県	14,809
2	大阪府	14,761
3	福岡県	14,738
4	奈良県	14,698
5	和歌山県	14,519
6	東京都	14,441
7	滋賀県	13,979
8	兵庫県	13,931
9	山梨県	13,923
10	富山県	13,507

図1 都道府県別1企業当たりの年間売上高
(調査対象産業計)



2 事業経営上の問題点 (2021年6月1日現在)

2021年6月1日現在の主な事業経営上の問題点について、項目別に企業の割合をみると、「需要の停滞(売上の停滞・減少)」が34.5%と最も高く、前年に比べ0.2ポイントの上昇となっている(図2-1)。

産業別にみると、「宿泊業, 飲食サービス業」で3.3ポイントの上昇などとなっている(図2-2)。

図2-1 主な事業経営上の問題点別企業割合
(調査対象産業計, 6月1日現在, 単一回答)

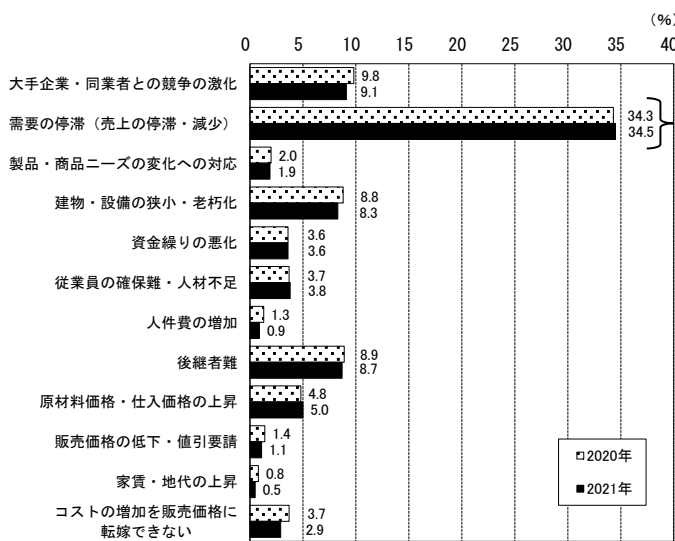
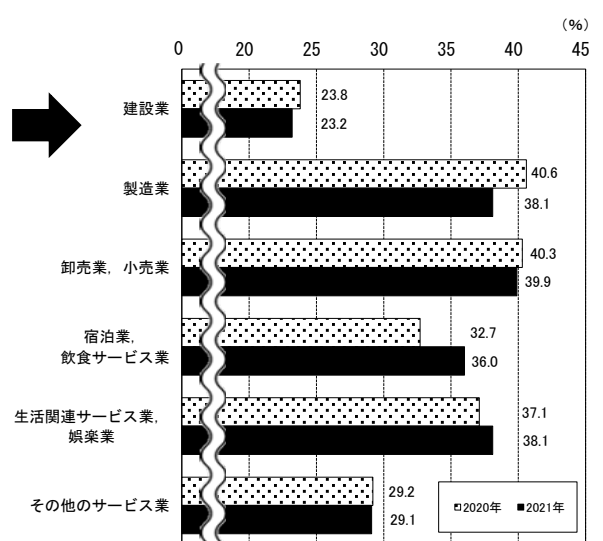


図2-2 産業別「需要の停滞(売上の停滞・減少)」を選択した企業割合(6月1日現在, 単一回答)



【問合せ先】



統計調査部 経済統計課 個人企業経済調査係
電話：(直通) 03-5273-1168
e-mail: e-kojin@soumu.go.jp